

議案第34号

平成30年度川崎市一般会計予算

平成30年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ736,628,178千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成30年 2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		347,935,968 ^{千円}
	1 市 民 税	181,015,288
	2 固 定 資 産 税	123,117,372
	3 軽 自 動 車 税	797,103
	4 市 た ば こ 税	8,247,488
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	3,323
	7 事 業 所 税	8,989,345
	8 都 市 計 画 税	25,766,047
2 地 方 譲 与 税		3,252,100
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,176,058
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,558,187
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	502,773
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		301,524
	1 利 子 割 交 付 金	301,524
4 配 当 割 交 付 金		1,786,438
	1 配 当 割 交 付 金	1,786,438
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,260,489
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,260,489
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		308,087

款	項	金額
	1 分離課税所得割交付金	308,087 ^{千円}
7 県民税所得割臨時交付金		5,381,005
	1 県民税所得割臨時交付金	5,381,005
8 地方消費税交付金		25,048,494
	1 地方消費税交付金	25,048,494
9 ゴルフ場利用税交付金		38,037
	1 ゴルフ場利用税交付金	38,037
10 自動車取得税交付金		1,593,262
	1 自動車取得税交付金	1,593,262
11 軽油引取税交付金		3,907,422
	1 軽油引取税交付金	3,907,422
12 地方特例交付金		1,792,779
	1 地方特例交付金	1,792,779
13 地方交付税		430,138
	1 地方交付税	430,138
14 交通安全対策特別交付金		386,366
	1 交通安全対策特別交付金	386,366
15 分担金及び負担金		14,040,774
	1 負担金	14,040,774
16 使用料及び手数料		17,152,737
	1 使用料	13,066,617
	2 手数料	4,086,120
17 国庫支出金		126,142,500
	1 国庫負担金	104,194,521

款	項	金額
	2 国庫補助金	21,377,593 ^{千円}
	3 委託金	570,386
18 県支出金		26,632,490
	1 県負担金	18,568,113
	2 県補助金	5,210,448
	3 委託金	2,853,929
19 財産収入		2,540,872
	1 財産運用収入	1,758,699
	2 財産売却収入	782,173
20 寄附金		278,096
	1 寄附金	278,096
21 繰入金		63,429,496
	1 基金繰入金	59,918,330
	2 特別会計繰入金	3,511,166
22 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
23 諸収入		35,632,104
	1 延滞金及び加算金	349,248
	2 市預金利子	638
	3 貸付金元利収入	22,181,327
	4 収益事業収入	4,070,504
	5 受託事業収入	464,318
	6 雑収入	8,566,069
24 市債		57,257,000
	1 市債	57,257,000
歳入	合計	736,628,178

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,664,261 ^{千円}
	1 議 会 費	1,664,261
2 総 務 費		48,565,706
	1 職 員 管 理 費	31,380,382
	2 総 務 管 理 費	7,885,721
	3 危 機 管 理 費	2,008,391
	4 臨 海 部 国 際 戦 略 費	869,873
	5 徴 税 費	5,624,432
	6 選 挙 費	267,254
	7 統 計 調 査 費	242,277
	8 人 事 委 員 会 費	124,576
	9 監 査 費	162,800
3 市 民 文 化 費		7,235,643
	1 市 民 文 化 費	7,235,643
4 こ ど も 未 来 費		111,421,691
	1 こ ど も 青 少 年 費	44,551,083
	2 こ ど も 支 援 費	66,870,608
5 健 康 福 祉 費		145,735,418
	1 健 康 福 祉 費	9,214,618
	2 社 会 福 祉 費	702,336
	3 生 活 保 護 費	60,587,487
	4 老 人 福 祉 費	17,674,040
	5 障 害 者 福 祉 費	42,065,991
	6 国 民 年 金 費	325,472
	7 公 衆 衛 生 費	9,517,719
	8 公 害 保 健 費	2,077,263
9 保 健 衛 生 施 設 費	915,574	

款	項	金額
	10 保 健 所 費	47,984 ^{千円}
	11 看 護 短 期 大 学 費	488,900
	12 施 設 整 備 費	2,118,034
6 環 境 費		19,150,395
	1 環 境 管 理 費	1,654,532
	2 公 害 対 策 費	930,727
	3 ご み 処 理 費	13,621,301
	4 し 尿 処 理 費	541,512
	5 施 設 費	2,402,323
7 経 済 労 働 費		27,688,134
	1 産 業 経 済 費	1,033,165
	2 商 工 業 費	880,202
	3 中 小 企 業 支 援 費	25,147,770
	4 農 業 費	215,542
	5 労 政 費	411,455
8 建 設 緑 政 費		35,152,847
	1 建 設 緑 政 管 理 費	2,838,561
	2 道 路 橋 り よ う 費	9,853,687
	3 街 路 事 業 費	13,469,541
	4 広 域 道 路 費	80,673
	5 河 川 費	2,717,964
	6 緑 化 費	276,308
	7 自 然 保 護 対 策 費	944,819
	8 公 園 費	4,971,294
9 港 湾 費		6,384,376
	1 港 湾 管 理 費	2,750,049
	2 港 湾 建 設 費	3,634,327

款	項	金額
10 まちづくり費		25,823,426 ^{千円}
	1 まちづくり管理費	524,744
	2 計画費	487,609
	3 整備事業費	13,867,864
	4 建築管理費	4,188,227
	5 住宅費	6,754,982
11 区役所費		14,007,424
	1 区政振興費	11,718,878
	2 戸籍住民基本台帳費	2,288,546
12 消防費		16,391,111
	1 消防費	16,391,111
13 教育費		110,895,334
	1 教育総務費	35,996,778
	2 小学校費	25,481,356
	3 中学校費	13,232,890
	4 高等学校費	3,737,327
	5 特別支援教育費	2,596,035
	6 社会教育費	2,796,804
	7 体育保健費	5,420,273
	8 教育施設整備費	21,633,871
14 公債費		75,849,764
	1 公債費	75,849,764
15 諸支出金		90,162,648
	1 繰出金	90,162,648
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出合計		736,628,178

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
平成 30 年度市議会本会議 速記業務等委託経費	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	千円 31,493
庁内電話網整備有効活用事業費	平成 30 年度から 平成 36 年度まで	131,670
新本庁舎整備事業費	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	40,000,000
電子計算組織運営経費	平成 31 年度	22
市税システム及び区役所事務サービス システム等運用委託経費	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	1,018,488
市道殿町 39 号線他 電線共同溝整備事業費	平成 31 年度	273,758
課税事務及び証明窓口事務等委託経費	平成 31 年度	7,573
課税資料電子化システム等保守委託経費	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	10,621
市県民税税額決定通知書等 印字・封入封緘委託経費	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	30,951
市税システム調査・分析業務委託経費	平成 31 年度	46,683
路線価算定及び図面等作成委託経費	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	20,736
固定資産税評価替準備調査委託経費	平成 31 年度	4,104
市税収納代行業務委託経費	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	189,114
川崎シンフォニーホール改修事業費	平成 31 年度	475,540
麻生スポーツセンター ESCO 事業費	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	1,428
こども文化センター施設保全・ 改築計画作成委託経費	平成 31 年度	17,108

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度民間児童福祉施設整備に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成31年度から 平成59年度まで	千円 335,463
平成30年度民間保育所整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	695,027
認定こども園整備事業費	平成31年度	381,627
平成30年度公立保育所整備事業費	平成31年度	871,278
福祉総合情報システム 再構築事業費	平成31年度	717,365
保健情報システム再構築事業費	平成31年度	100,000
平成30年度民間特別養護 老人ホーム整備事業費	平成30年度から 平成32年度まで	814,500
特定医療費支給事務委託経費	平成31年度から 平成32年度まで	70,000
がん検診コールセンター運営事業費	平成31年度から 平成32年度まで	20,000
看護短期大学保守等委託経費	平成31年度から 平成32年度まで	68,682
葬祭場施設整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	200,000
粗大ごみ申込受付業務委託経費	平成30年度から 平成35年度まで	460,000
小物金属収集運搬業務経費	平成30年度から 平成35年度まで	1,302,170
ミックスペーパー分別収集運搬業務経費	平成30年度から 平成35年度まで	1,661,940
空き缶・ペットボトル分別 収集運搬業務経費（中部）	平成30年度から 平成35年度まで	1,384,775

事 項	期 間	限 度 額
プラスチック製容器包装収集運搬経費	平成30年度から 平成35年度まで	千円 2,536,645
ごみ収集車両整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	147,461
ミックスペーパー・プラスチック製容器 包装資源化処理業務経費	平成30年度から 平成34年度まで	712,284
王禅寺処理センター資源化処理施設 運営管理等業務経費	平成30年度から 平成33年度まで	1,570,644
海面埋立事業運営業務委託経費	平成30年度から 平成33年度まで	940,681
堤根処理センター環境配慮計画 作成支援業務委託経費	平成31年度	1,313
入江崎クリーンセンター整備事業費	平成31年度	609,064
平成30年度がんばるものづくり 企業操業環境整備助成事業費	平成30年度から 平成32年度まで	60,000
川崎駅東口周辺地区 総合自転車対策事業費	平成31年度	451,660
自転車通行環境整備事業費 (県道扇町川崎停車場)	平成31年度	81,000
都市計画道路世田谷町田線整備事業費	平成31年度から 平成32年度まで	380,000
JR南武線連続立体交差事業費	平成30年度から 平成32年度まで	996,100
五反田川放水路設備等整備事業費	平成31年度	45,000
特別緑地保全地区斜面安定整備事業費	平成31年度	109,578
臨港道路東扇島水江町線 整備受託事業費	平成31年度	190,200

事 項	期 間	限 度 額
臨 港 道 路 東 扇 島 水 江 町 線 直 轄 工 事 負 担 金	平成 3 1 年 度 从 平成 3 3 年 度 まで	千円 891,600
南 武 線 駅 ア ク セ ス 向 上 等 整 備 事 業 費 (稲 田 堤 駅)	平成 3 1 年 度 从 平成 3 5 年 度 まで	3,189,787
平成 3 0 年 度 公 共 建 築 物 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	平成 3 1 年 度	389,141
平成 3 0 年 度 公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成 3 1 年 度	243,148
生 田 出 張 所 庁 舎 整 備 事 業 費	平成 3 1 年 度	159,193
住 民 票 の 写 し 等 郵 送 請 求 事 務 経 費	平成 3 1 年 度 从 平成 3 2 年 度 まで	95,138
消 防 艇 整 備 事 業 費	平成 3 1 年 度	821,779
学 習 状 況 調 査 事 業 費	平成 3 1 年 度	25,389
図 書 館 シ ス テ ム 開 発 ・ 管 理 事 業 費	平成 3 1 年 度 从 平成 3 5 年 度 まで	60,701
日 本 民 家 園 施 設 整 備 事 業 費	平成 3 1 年 度	135,194
黒 川 地 区 小 中 学 校 新 築 事 業 費	平成 3 1 年 度 从 平成 3 4 年 度 まで	1,142,756
校 舎 建 築 事 業 費	平成 3 1 年 度	467,015
平成 3 0 年 度 学 校 施 設 長 期 保 全 計 画 推 進 事 業 費	平成 3 1 年 度 从 平成 3 2 年 度 まで	1,519,124
平成 3 0 年 度 公 共 施 設 管 理 運 営 事 業 費	平成 3 1 年 度 从 平成 3 4 年 度 まで	1,693,096
平成 3 0 年 度 家 屋 等 リ ー ス 経 費	平成 3 0 年 度 从 平成 3 5 年 度 まで	520,277
平成 3 0 年 度 土 地 借 上 料	平成 3 1 年 度 从 平成 7 8 年 度 まで	95,653
公 共 施 設 維 持 補 修 工 事 等 経 費	平成 3 0 年 度 从 平成 3 1 年 度 まで	210,000

事 項	期 間	限 度 額
公 共 用 地 の 取 得 (川 崎 市 土 地 開 発 公 社 分)	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 9 年 度 ま で	千円 1,850,000
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 3 0 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 6,435,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 3 0 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 1,187,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
本 庁 舎 等 建 替 事 業	千円 314,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
災 害 情 報 機 器 整 備 事 業	1,117,000			
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	1,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
臨 海 部 国 際 戦 略 事 業	224,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	範囲内で借換えすることができる。
小計	1,656,000			
文化振興事業	440,000	同上	同上	同上
スポーツ推進事業	174,000			
小計	614,000			
青少年事業	229,000	同上	同上	同上
保育事業	2,082,000			
小計	2,311,000			
老人福祉総務事業	1,118,000	同上	同上	同上
施設整備事業	663,000			
施設建設事業	1,005,000			
小計	2,786,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ごみ運搬車両等整備事業	千円 410,000	同上	同上	同上
廃棄物処理施設等 整備事業	1,784,000			
小計	2,194,000			
中小企業支援事業	2,907,000	同上	同上	同上
農業技術支援事業	3,000			
小計	2,910,000			
安全施設整備事業	767,000	同上	同上	同上
道路整備事業	2,041,000			
橋りょう架設改良事業	921,000			
自転車対策事業	287,000			
街路事業	3,130,000			
連続立体交差事業	2,376,000			
河川整備事業	1,274,000			
緑化推進事業	13,000			
自然保護対策事業	516,000			
公園緑地施設整備事業	3,297,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
霊園整備事業	千円 21,000	同上	同上	同上
多摩川施策推進整備事業	55,000			
小計	14,698,000			
浮島埋立事業	159,000	同上	同上	同上
港湾改修事業	368,000			
港湾改良事業	172,000			
港湾工事負担金	1,864,000			
小計	2,563,000			
土地区画整理事業	4,199,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合 整備事業	193,000			
小杉駅周辺地区 再開発事業	271,000			
駅施設関連事業	529,000			
市営四方嶺住宅跡地 周辺整備事業	342,000			
開発行為指導対策事業	49,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 2,282,000	同上	同上	同上
公営住宅整備事業	1,100,000			
小計	8,965,000			
区役所施設整備事業	143,000	同上	同上	同上
消防施設整備事業	1,170,000	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	15,160,000	同上	同上	同上
高等学校施設整備事業	836,000			
社会教育施設整備事業	251,000			
小計	16,247,000			
退職手当債	1,000,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
合計	57,257,000			